

議案第26号

令和6年度

五所川原市下水道事業会計予算書

令和6年度五所川原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度五所川原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	(公共下水道事業)	(特定環境保全 公共下水道事業)	(農業集落排水事業)	(漁業集落排水事業)
(1) 排水(処理)戸数	8,460 戸	160 戸	470 戸	190 戸
(2) 年間排水量	2,489,240 m ³	36,650 m ³	137,236 m ³	47,996 m ³
(3) 一日平均排水量	6,820 m ³	100 m ³	376 m ³	132 m ³
(4) 主要な建設改良事業	公共下水道管きよ更新、処理場建設改良事業			

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	公共下水道事業収益	643,944 千円
第1項	営 業 収 益	378,156 千円
第2項	営 業 外 収 益	265,787 千円
第3項	特 別 利 益	1 千円
第2款	特定環境保全公共下水道事業収益	35,137 千円
第1項	営 業 収 益	5,652 千円
第2項	営 業 外 収 益	29,484 千円
第3項	特 別 利 益	1 千円
第3款	農業集落排水事業収益	46,096 千円
第1項	営 業 収 益	15,640 千円
第2項	営 業 外 収 益	30,455 千円
第3項	特 別 利 益	1 千円
第4款	漁業集落排水事業収益	35,091 千円
第1項	営 業 収 益	7,654 千円
第2項	営 業 外 収 益	27,436 千円
第3項	特 別 利 益	1 千円
第5款	浄化槽設置整備事業収益	36,672 千円

第1項	營業外収益	36,672	千円
	収入合計	796,940	千円
支 出			
第1款	公共下水道事業費用	797,217	千円
第1項	營業費用	753,575	千円
第2項	營業外費用	43,591	千円
第3項	特別損失	51	千円
第2款	特定環境保全公共下水道事業費用	47,204	千円
第1項	營業費用	45,043	千円
第2項	營業外費用	2,140	千円
第3項	特別損失	21	千円
第3款	農業集落排水事業費用	67,548	千円
第1項	營業費用	64,004	千円
第2項	營業外費用	3,523	千円
第3項	特別損失	21	千円
第4款	漁業集落排水事業費用	44,804	千円
第1項	營業費用	42,798	千円
第2項	營業外費用	1,985	千円
第3項	特別損失	21	千円
第5款	浄化槽設置整備事業費用	36,672	千円
第1項	營業費用	36,672	千円
	支出合計	993,445	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額100,845千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,855千円、過年度分損益勘定留保資金83,990千円で補てんするものとする。)

収 入			
第1款	公共下水道事業資本的収入	626,258	千円
第1項	企業債	209,600	千円
第2項	他会計出資金	323,133	千円
第3項	国庫補助金	92,800	千円
第4項	負担金等	725	千円

第2款	特定環境保全公共下水道事業			
	資本的收入	21,611	千円	
第1項	企業債	7,400	千円	
第2項	他會計出資金	14,211	千円	
第3款	農業集落排水事業資本的收入	41,975	千円	
第1項	企業債	5,400	千円	
第2項	他會計出資金	35,425	千円	
第3項	國庫補助金	1,150	千円	
第4款	漁業集落排水事業資本的收入	35,748	千円	
第1項	企業債	15,200	千円	
第2項	他會計出資金	14,938	千円	
第3項	國庫補助金	5,100	千円	
第4項	縣補助金		510	千円
	收入合計	725,592	千円	
	支 出			
第1款	公共下水道事業資本的支出	727,103	千円	
第1項	建設改良費	310,081	千円	
第2項	固定資產購入費		423	千円
第3項	企業債償還金	416,599	千円	
第2款	特定環境保全公共下水道事業			
	資本的支出	21,611	千円	
第1項	建設改良費		704	千円
第2項	企業債償還金	20,907	千円	
第3款	農業集落排水事業資本的支出	41,975	千円	
第1項	建設改良費	6,600	千円	
第2項	企業債償還金	35,375	千円	
第4款	漁業集落排水事業資本的支出	35,748	千円	
第1項	建設改良費	14,600	千円	
第2項	企業債償還金	21,148	千円	
	支出合計	826,437	千円	

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	185,200千円	普通貸借	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式とした場合 にあって、利率の見直しを行った 後は、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし 下水道事業会計予算の都合により 繰上償還又は低利に借り換える ことができる。
公共下水道事業 資本費平準化債	6,600千円			
下水道事業債 (特別措置分)	17,800千円			
特定環境保全公共下水道事業	700千円			
特定環境保全公共下水道事業 資本費平準化債	6,700千円			
農業集落排水事業	5,400千円			
漁業集落排水事業	8,900千円			
漁業集落排水事業 資本費平準化債	6,300千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 74,417千円

(他会計からの補助金)

第9条 事業安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は22,100千円である。

<内訳>

特定環境保全公共下水道事業他会計補助金	9,477千円
農業集落排水事業他会計補助金	4,588千円
漁業集落排水事業他会計補助金	8,035千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,407千円と定める。

令和6年2月29日提出

五所川原市長 佐々木 孝 昌

予算に関する説明書

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条の
2の規定に基づく予算に関する説明書

- 1 令和6年度五所川原市下水道事業会計予算実施計画
- 2 令和6年度五所川原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 令和6年度五所川原市下水道事業会計給与費明細書
- 4 継続費に関する調書
- 5 債務負担行為に関する調書
- 6 令和6年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表
- 7 令和5年度五所川原市下水道事業予定損益計算書
- 8 令和5年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表

1 令和6年度五所川原市下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
事業収益			796,940	下水道事業の経営活動全般から生ずる収益
1 公共下水道事業 収 益			643,944	公共下水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		378,156	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	377,838	公共下水道使用料
		2 その他営業収益	318	上記以外の収益
	2 営業外収益		265,787	主たる営業活動以外の収益
		1 他会計負担金	52,272	雨水処理、基礎年金拠出金等及び利子償還に対する一般会計繰入金
		2 補助金	12,000	内水浸水想定区域図作成業務に対する国庫支出金
		3 消費税及び地方消費税還付金	1	下水道事業に係る消費税及び地方消費税還付金
		4 長期前受金戻入	201,373	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		5 雑収益	141	行政財産使用料ほか雑収入
	3 特別利益		1	当年度の経常的収支から除外すべき利益
1 過年度損益修正益		1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの	

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
2 特定環境保全 公共下水道事業 収 益			35,137	特定環境保全公共下水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		5,652	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	5,643	特定環境保全公共下水道使用料
		2 その他営業収益	9	上記以外の収益
	2 営業外収益		29,484	主たる営業活動以外の収益
		1 他会計補助金	9,477	営業費用を使用料等で賄えない部分に対する一般会計繰入金
		2 他会計負担金	2,140	利子償還に対する一般会計繰入金
		3 補助金	2,000	処理区事業計画変更業務に対する国庫支出金
		4 長期前受金戻入	15,866	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		5 雑収益	1	手数料、不用品の売却代金、その他
	3 特別利益		1	当年度の経常的収支から除外すべき利益
1 過年度損益修正益		1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの	
3 農業集落排水 事業収 益			46,096	農業集落排水事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		15,640	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	15,628	農業集落排水施設使用料
		2 その他営業収益	12	上記以外の収益

款	項	目	予定額 (千円)	備考
	2 営業外収益		30,455	主たる営業活動以外の収益
		1 他会計補助金	4,588	営業費用を使用料等で賄えない部分に対する一般会計繰入金
		2 他会計負担金	3,523	利子償還に対する一般会計繰入金
		3 長期前受金戻入	22,343	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		4 雑収益	1	手数料、不用品の売却代金、その他
	3 特別利益		1	当年度の経常的収支から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
4 漁業集落排水事業収益			35,091	漁業集落排水事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		7,654	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	7,645	漁業集落排水施設使用料
		2 その他営業収益	9	上記以外の収益
	2 営業外収益		27,436	主たる営業活動以外の収益
		1 他会計補助金	8,035	営業費用を使用料等で賄えない部分に対する一般会計繰入金
		2 他会計負担金	1,985	利子償還に対する一般会計繰入金
		3 長期前受金戻入	17,415	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		4 雑収益	1	手数料、不用品の売却代金、その他

款	項	目	予定額 (千円)	備考
	3 特別利益		1	当年度の経常的収支から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
5 浄化槽設置整備事業収益			36,672	浄化槽設置整備事業の収益
	1 営業外収益		36,672	浄化槽設置整備事業の収益
		1 他会計負担金	36,672	一般会計繰入金

支出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
事業費用			993,445	下水道事業の経営活動全般から生ずる費用
1 公共下水道事業費用			797,217	公共下水道事業の経営活動全般から生ずる費用
	1 営業費用		753,575	主たる営業活動から生ずる費用
		1 管きよ費	45,655	管路の維持管理に要する費用
		2 処理場費	205,740	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
		3 総係費	46,689	一般管理に要する費用
		4 減価償却費	451,756	固定資産の減価償却費用
		5 資産減耗費	3,735	固定資産の資産減耗費用
	2 営業外費用		43,591	金融及び財務活動に伴う費用

款	項	目	予定額 (千円)	備考
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	43,590	企業債利息に要する費用
		2 消費税及び 地方消費税	1	下水道事業に係る消費税及び地方消費税に要する費用
	3 特別損失	51	当年度の経常的費用から除外すべき損失	
	1 過年度損益修正損	1	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの	
	2 過誤納還付金及び 還付加算金	50	過誤納付に伴う還付金等の費用	
2 特定環境保全 公共下水道事業 費			47,204	特定環境保全公共下水道事業の経営活動全般から生ずる費用
	1 営業費用		45,043	主たる営業活動から生ずる費用
	1 管きよ費		4,400	管路の維持管理に要する費用
	2 処理場費		12,415	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
	3 総係費		295	一般管理に要する費用
	4 減価償却費		27,933	固定資産の減価償却費用
	2 営業外費用		2,140	金融及び財務活動に伴う費用
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		2,140	企業債利息及び一時借入金利息に要する費用
	3 特別損失		21	当年度の経常的費用から除外すべき損失
	1 過年度損益修正損		1	前年度以前の損益の修正で、損失の性質を有するもの
	2 過誤納還付金及び 還付加算金		20	過誤納付に伴う還付金等の費用

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
3 農業集落排水事業費用			67,548	農業集落排水事業の経営活動全般から生ずる費用
	1 営業費用		64,004	主たる営業活動から生ずる費用
		1 管 き よ 費	1,109	管路の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	18,773	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
		3 総 係 費	327	一般管理に要する費用
		4 減 価 償 却 費	43,795	固定資産の減価償却費用
	2 営業外費用		3,523	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,523	企業債利息及び一時借入金利息に要する費用
	3 特別損失		21	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	1	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
2 過誤納還付金及び還付加算金		20	過誤納付に伴う還付金等の費用	
4 漁業集落排水事業費用			44,804	漁業集落排水事業の経営活動全般から生ずる費用
	1 営業費用		42,798	主たる営業活動から生ずる費用
		1 管 き よ 費	491	管路の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	14,889	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
		3 総 係 費	290	一般管理に要する費用

款	項	目	予定額 (千円)	備考
	2 営業外費用	4 減価償却費	27,128	固定資産の減価償却費用
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,985	金融及び財務活動に伴う費用
	3 特別損失		21	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	1	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		2 過誤納還付金及び 還付加算金	20	過誤納付に伴う還付金等の費用
	5 浄化槽設置整備 事業費用		36,672	浄化槽設置整備事業の経営活動全般から生ずる費用
1 営業費用		36,672	主たる営業活動から生ずる費用	
1 総係費		36,672	浄化槽設置整備事業に要する費用	

(資本的収入及び支出)

収入		目	予定額 (千円)	備考
資本的収入			725,592	建設改良及び企業債償還に対する収入
1 公共下水道事業 資本的収入			626,258	公共下水道事業の建設改良及び企業債償還に対する収入
	1 企業債		209,600	企業債の発行による収入
		1 企業債	209,600	建設改良費等の財源に充てるために発行する企業債

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
	2 他 会 計 出 資 金		3 2 3, 1 3 3	建設改良及び企業債償還に対する収入
		1 他 会 計 出 資 金	3 2 3, 1 3 3	市単独事業費及び企業債元金償還に対する一般会計繰入金
	3 国 庫 補 助 金		9 2, 8 0 0	建設改良に対する国庫支出金
		1 国 庫 補 助 金	9 2, 8 0 0	公共下水道事業に対する国庫支出金
	4 負 担 金 等		7 2 5	建設改良に対する負担金
		1 受 益 者 負 担 金	7 2 5	公共下水道事業受益者負担金
2 特定環境保全 公共下水道事業 資本的収入			2 1, 6 1 1	特定環境保全公共下水道事業の企業債償還に対する収入
	1 企 業 債		7, 4 0 0	企業債の発行による収入
		1 企 業 債	7, 4 0 0	建設改良費等の財源に充てるために発行する企業債
	2 他 会 計 出 資 金		1 4, 2 1 1	建設改良及び企業債償還に対する収入
		1 他 会 計 出 資 金	1 4, 2 1 1	企業債元金償還に対する一般会計繰入金
3 農業集落排水 事業資本的収入			4 1, 9 7 5	農業集落排水事業の建設改良及び企業債償還に対する収入
	1 企 業 債		5, 4 0 0	企業債の発行による収入
		1 企 業 債	5, 4 0 0	建設改良費等の財源に充てるために発行する企業債
	2 他 会 計 出 資 金		3 5, 4 2 5	企業債償還に対する収入
		1 他 会 計 出 資 金	3 5, 4 2 5	市単独事業費及び企業債元金償還に対する一般会計繰入金

款	項	目	予定額 (千円)	備考
	3 国庫補助金		1,150	建設改良に対する国庫支出金
	1 国庫補助金		1,150	農業集落排水事業に対する国庫支出金
4 漁業集落排水事業資本的収入			35,748	漁業集落排水事業の建設改良及び企業債償還に対する収入
	1 企業債		15,200	企業債の発行による収入
	1 企業債		15,200	建設改良費等の財源に充てるために発行する企業債
	2 他会計出資金		14,938	企業債償還に対する収入
	1 他会計出資金		14,938	企業債元金償還に対する一般会計繰入金
	3 国庫補助金		5,100	建設改良に対する国庫支出金
	1 国庫補助金		5,100	漁業集落排水事業に対する国庫支出金
	4 県補助金		510	建設改良に対する県支出金
	1 県補助金		510	漁業集落排水事業に対する県支出金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
資本的支出			826,437	建設改良及び企業債償還に要する費用
1 公共下水道事業資本的支出			727,103	公共下水道事業の建設改良及び企業債償還に要する費用
	1 建設改良費		310,081	建設改良に要する費用

款	項	目	予定額 (千円)	備考
		1 管きよ建設費	154,081	管きよの建設改良に要する費用
		2 処理場建設改良費	156,000	処理場の建設改良に要する費用
	2 固定資産購入費	423	固定資産の取得に要する費用	
	1 有形固定資産購入費	423	有形固定資産の取得に要する費用	
	3 企業債償還金	416,599	企業債償還に要する費用	
	1 企業債償還金	416,599	建設改良費等の財源に充てるために発行した企業債の元金償還金	
2 特定環境保全公共下水道事業資本的支出			21,611	特定環境保全公共下水道事業の企業債償還に要する費用
	1 建設改良費		704	建設改良に要する費用
	1 処理場建設改良費		704	処理場の建設改良に要する費用
	2 企業債償還金		20,907	企業債償還に要する費用
	1 企業債償還金		20,907	建設改良費等の財源に充てるために発行した企業債の元金償還金
3 農業集落排水事業資本的支出			41,975	農業集落排水事業の建設改良及び企業債償還に要する費用
	1 建設改良費		6,600	建設改良に要する費用
	1 管きよ建設費		4,400	管きよの建設改良に要する費用
	2 処理場建設改良費		2,200	処理場の建設改良に要する費用
	2 企業債償還金		35,375	企業債償還に要する費用

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
		1 企業債償還金	35,375	建設改良費等の財源に充てるために発行した企業債の元金償還金
4 漁業集落排水事業資本的支出			35,748	漁業集落排水事業の建設改良及び企業債償還に要する費用
	1 建設改良費		14,600	建設改良に要する費用
		1 管きよ建設費	13,400	管きよの建設改良に要する費用
		2 処理場建設改良費	1,200	処理場の建設改良に要する費用
	2 企業債償還金		21,148	企業債償還に要する費用
		1 企業債償還金	21,148	建設改良費等の財源に充てるために発行した企業債の元金償還金

2 令和6年度五所川原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 235,297
減価償却費	550,612
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 10
長期前受金戻入額	△ 256,997
支払利息及び企業債取扱諸費	51,238
有形固定資産除却費	3,735
未収金の増減額 (△は増加)	△ 542
未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,489
引当金の増減額 (△は減少)	100
小計	102,350
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 51,238
業務活動によるキャッシュ・フロー	51,112
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 357,152
国庫補助金等による収入	122,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 234,481
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	291,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 494,029
他会計からの出資による収入	387,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,278
資金増加額 (又は減少額)	1,909
資金期首残高	166,399
資金期末残高	168,308

3 令和6年度五所川原市下水道事業会計給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	5	(1) 9	86	(2,076) 35,079	(615) 20,097	(2,691) 55,262	(403) 16,061	(3,094) 71,323
前 年 度	5	(0) 10	86	(0) 38,740	(0) 21,018	(0) 59,844	(0) 17,171	(0) 77,015
比 較	0	(1) △ 1	0	(2,076) △ 3,661	(615) △ 921	(2,691) △ 4,582	(403) △ 1,110	(3,094) △ 5,692

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	456	(317) 7,732	(213) 6,171	507	(85) 972	1,841	240	360	18	1,800
前 年 度	576	(0) 8,430	(0) 6,741	568	(0) 911	1,254	360	360	18	1,800	
比 較	△ 120	(317) △ 698	(213) △ 570	△ 61	(85) 61	587	△ 120	0	0	0	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1)		(2,076)	(615)	(2,691)	(403)	(3,094)
		9		35,079	20,097	55,176	16,061	71,237
前 年 度		(0)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		10		38,740	21,018	59,758	17,171	76,929
比 較		(1)		(2,076)	(615)	(2,691)	(403)	(3,094)
		△ 1		△ 3,661	△ 921	△ 4,582	△ 1,110	△ 5,692

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	456	(317) 7,732	(213) 6,171	507	(85) 972	1,841	240	360	18	1,800
	前 年 度	576	(0) 8,430	(0) 6,741	568	(0) 911	1,254	360	360	18	1,800
	比 較	△ 120	(317) △ 698	(213) △ 570	△ 61	(85) 61	587	△ 120	0	0	0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	△3,661	給与改定に伴う増加分	318	給与改定に伴う増分	平均改定率 1.17%
		昇給に伴う増加分	294	本年度昇給に伴う増分	平均昇給率 1.19%
		その他の増減分	△4,273	職員の異動等に伴う減分	
手当	△921	制度改正に伴う増減分	438	支給率の改正による増分	期末手当 226 勤勉手当 212
		その他の増減分	△1,359	職員の異動等に伴う減分	扶養手当 △120 通勤手当 61 期末手当 △924 住居手当 587 勤勉手当 △782 児童手当 △120 寒冷地手当 △61

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,845
	平均給与月額(円)	350,723
	平均年齢(歳)	46歳 6月
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,470
	平均給与月額(円)	349,160
	平均年齢(歳)	43歳 4月

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高校卒	170,900	170,900
大学卒	202,400	202,400

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	11.1
	4 級	4	44.5
	3 級	1	11.1
	2 級	(1) 3	(100.0) 33.3
	1 級		
	計	(1) 9	(100.0) 100.0
令和5年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	10.0
	4 級	5	50.0
	3 級	1	10.0
	2 級	2	20.0
	1 級	1	10.0
	計	(0) 10	(0) 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	参 事	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	主 事

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
補 正 後	職 員 数(A) (人)	9	
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率(B) / (A) (%)	77.8		
補 正 前	職 員 数(A) (人)	10	
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	8
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率(B) / (A) (%)	80.0		

(5) 期末手当 ・ 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前年度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	無	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	無
住 居 手 当	同 じ	無
通 勤 手 当	同 じ	無

4 継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国庫補助金	企業債	当年度損益勘定留保資金							
1 公共下水道事業資本的支出	1 建設改良費	五所川原市浄化センター受変電設備(電気)更新工事	5	千円 120,000	千円 66,000	千円 54,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	% 0.0	通次繰越 120,000 千円	
			6	290,000	154,000	136,000	0			276,000	276,000		67.3	
			計	410,000	220,000	190,000	0		0	276,000	276,000		67.3	

5 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料 収 益	企 業 債
排水設備工事資金の融資 に対する損失補償	損失額の全額			令和6年度から 事業継続期間中			
排水設備工事資金 利子補給金	貸付融資額のうち 保有額に対する年9% 以内	平成20年度から 令和5年度まで	169	令和6年度から 事業継続期間中			
五所川原市公共下水道 処理施設等包括的運転 管理業務委託	1,196,976	令和5年度から 令和5年度まで	430,320	令和6年度から 令和8年度まで	766,656	766,656	
西部雨水幹線吐口ゲート 設備改築工事	69,000			令和6年度から 令和6年度まで	69,000		69,000

6 令和6年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		195,103	
ロ 建物	1,473,403		
減価償却累計額	<u>△ 941,585</u>	531,818	
ハ 構築物	21,060,924		
減価償却累計額	<u>△ 9,095,180</u>	11,965,744	
ニ 機械及び装置	3,529,383		
減価償却累計額	<u>△ 2,076,711</u>	1,452,672	
ホ 車両運搬具	14,986		
減価償却累計額	<u>△ 14,237</u>	749	
ヘ 工具器具及び備品	7,745		
減価償却累計額	<u>△ 6,156</u>	1,589	
有形固定資産合計			14,147,675
(2)無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>2,556</u>	
無形固定資産合計			2,556
(3)投資その他の資産			
イ その他投資		<u>40</u>	
投資その他の資産合計			<u>40</u>
固定資産合計			14,150,271
2 流動資産			
(1)現金・預金			168,308
(2)未収金		43,496	
貸倒引当金		<u>△ 477</u>	43,019
(3)貯蔵品			<u>1,816</u>
流動資産合計			<u>213,143</u>
資産合計			<u><u>14,363,414</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		4,519,139	
固定負債合計		<u>4,519,139</u>	4,519,139
4 流動負債			
(1) 企業債		500,836	
(2) 未払金		34,806	
(3) 引当金		5,520	
流動負債合計		<u>541,162</u>	541,162
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,528,958	
収益化累計額		<u>△ 8,159,736</u>	
繰延収益合計			<u>5,369,222</u>
負債合計			<u><u>10,429,523</u></u>

資本の部

6 資本金			6,273,065
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,289		
ロ 補助金	5,211		
ハ 負担金等	<u>46,615</u>		
資本剰余金合計		58,115	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>2,397,289</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 2,397,289</u>	
剰余金合計			<u>△ 2,339,174</u>
資本合計			<u>3,933,891</u>
負債資本合計			<u><u>14,363,414</u></u>

7 令和5年度五所川原市下水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	369,553		
(2) その他営業収益	<u>1,149</u>	370,702	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	24,591		
(2) 処理場費	227,344		
(3) 総係費	93,267		
(4) 減価償却費	<u>557,580</u>	<u>902,782</u>	
営業損			532,080
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	27,023		
(2) 他会計負担金	103,247		
(3) 長期前受金戻入	255,770		
(4) 雑収益	<u>462</u>	386,502	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	55,766		
(2) 雑支出	<u>4,056</u>	<u>59,822</u>	<u>326,680</u>
経常損失			205,400
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>4</u>	4	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	4		
(2) 過誤納還付金及び還付加算金	<u>110</u>	<u>114</u>	<u>110</u>
当年度純損失			205,510
前年度繰越欠損金			<u>1,956,482</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>2,161,992</u></u>

8 令和5年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ	土地		195,103	
ロ	建物	1,473,403		
	減価償却累計額	<u>△ 913,756</u>	559,647	
ハ	構築物	20,905,948		
	減価償却累計額	<u>△ 8,640,965</u>	12,264,983	
ニ	機械及び装置	3,196,787		
	減価償却累計額	<u>△ 2,008,248</u>	1,188,539	
ホ	車両運搬具	14,986		
	減価償却累計額	<u>△ 14,237</u>	749	
ヘ	工具器具及び備品	7,360		
	減価償却累計額	<u>△ 6,051</u>	1,309	
ト	建設仮勘定		<u>77,242</u>	
	有形固定資産合計			<u>14,287,572</u>

(2)無形固定資産

イ	電話加入権		<u>2,556</u>	
	無形固定資産合計			<u>2,556</u>

(3)投資その他の資産

イ	その他の投資		<u>40</u>	
	投資その他の資産合計			<u>40</u>

固定資産合計 14,290,168

2 流動資産

(1)	現金・預金		166,399	
(2)	未収金	42,954		
	貸倒引当金	<u>△ 487</u>	42,467	
(3)	貯蔵品		1,816	
(4)	前払金		<u>57,000</u>	

流動資産合計 267,682

資産合計 14,557,850

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		4,724,961	
固定負債合計		<u>4,724,961</u>	4,724,961
4 流動負債			
(1) 企業債		497,443	
(2) 未払金		45,295	
(3) 引当金		5,122	
流動負債合計		<u>547,860</u>	547,860
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,406,287	
収益化累計額		<u>△ 7,902,739</u>	
繰延収益合計			<u>5,503,548</u>
負債合計			<u><u>10,776,369</u></u>

資本の部

6 資本金			5,885,358
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,289		
ロ 補助金	5,211		
ハ 負担金等	<u>46,615</u>		
資本剰余金合計		58,115	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>2,161,992</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 2,161,992</u>	
剰余金合計			<u>△ 2,103,877</u>
資本合計			<u>3,781,481</u>
負債資本合計			<u><u>14,557,850</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～10年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、青森県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を超過した場合、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

五所川原市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び浄化槽設置整備事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
浄化槽設置整備事業	下水道処理区域外における、し尿・生活雑排水等の処理のための浄化槽設置費に対する助成

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道 事業	農業集落排水 事業	漁業集落排水 事業	浄化槽設置 整備事業	合計
営業収益	343,807	5,139	14,219	6,959	0	370,124
営業費用	751,101	43,490	62,184	41,376	36,647	934,798
営業損益	△ 407,294	△ 38,351	△ 47,965	△ 34,417	△ 36,647	△ 564,674
経常損益	△ 190,637	△ 12,111	△ 21,928	△ 10,511	0	△ 235,187
セグメント資産	11,598,068	875,518	1,138,431	750,746	651	14,363,414
セグメント負債	8,393,414	649,358	783,647	602,453	651	10,429,523
その他の項目						
他会計繰入金	52,272	11,617	8,111	10,020	36,672	118,692
減価償却費	451,756	27,933	43,795	27,128	0	550,612
特別利益	1	1	1	1	0	4
特別損失	51	21	21	21	0	114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	394,537	640	6,000	13,273	0	414,450

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 425,304円
 1年超 1,488,564円
 計 1,913,868円

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当等の支給のために、賞与引当金5,122千円を取り崩す予定である。
 また、債権の不納欠損による損失に貸倒引当金487千円を取り崩す予定である。